

消 防 統 計 資 料

(平成27年)

住宅用火災警報器 交換のおすすめ

10年たったら、
とりカエル。



とりカエル君

Niihama City Fire Department

新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL:0897(34)0119 FAX:0897(34)1189

URL:<http://www.city.niihama.lg.jp/>



目 次

	火 災	ページ
1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	曜日別火災件数	4
7.	覚知方法別火災件数	4
8.	校區別火災件数	5
9.	月別原因別火災件数	6
10.	死傷者の状況	7
11.	初期消火の状況	7
12.	10年間の火災概況(平成18年～平成27年)	8
13.	住宅用火災警報器の奏功事例	9

救 急

1.	救急活動状況	10～14
2.	高齢化の進展	15
3.	救急隊員の行った応急処置状況	15、16
4.	高速自動車道における救急活動状況	16
5.	応急手当普及啓発活動	17
6.	展望	17

救 助

1.	救助概況	18
2.	救助活動状況	18
3.	救助統計	19
4.	過去5年間の救助概況	20

火 災

1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校區別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の状況
11. 初期消火の状況
12. 10年間の火災概況(平成18年～平成27年)
13. 住宅用火災警報器の奏功事例

1. 火災概況

平成27年中の火災件数は32件で、前年と比較すると4件増加しています。これは約11日に1件の割合で火災が発生したことになります。

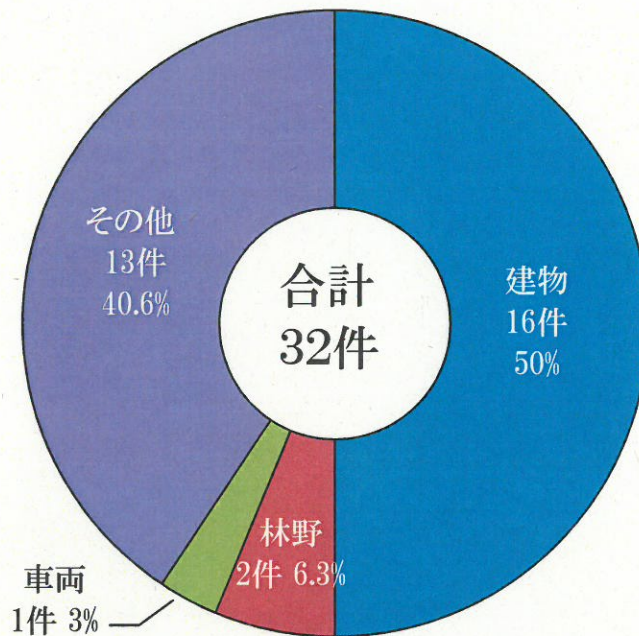
火災による死者は0人(前年5人)、負傷者5人(前年2人)、建物焼損棟数22棟(前年20棟)、建物焼損床面積203㎡(前年1,042㎡)となっています。また、火災による損害額は16,462千円で、前年と比較すると4,569千円減少しています。

区 分	単 位	平成27年	平成26年	増 減	
出火件数	出火件数	件	32	28	4
	建物	〃	16	14	2
	林野	〃	2	0	2
	車両	〃	1	4	▲3
	船舶	〃	0	2	▲2
	その他	〃	13	8	5
損害額	合計	千円	16,462	21,031	▲4,569
	建物	〃	16,316	20,126	▲3,810
	林野	〃	0	0	±0
	車両	〃	130	816	▲686
	船舶	〃	0	89	▲89
	その他	〃	16	0	16
焼損棟数	合計	棟	22	20	2
	全焼	〃	3	7	▲4
	半焼	〃	1	1	±0
	部分焼	〃	5	5	±0
	ぼや	〃	13	7	6
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	203	1,042	▲839
	建物焼損表面積	〃	3	40	▲37
	林野焼損面積	〃	65	0	65
死傷者	死者	人	0	5	▲5
	30日死者	〃	0	0	±0
	負傷者	〃	5	2	3
り災	世帯数	世帯	12	16	▲4
	人員	人	26	38	▲12
出火率			2.61	2.27	0.34

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

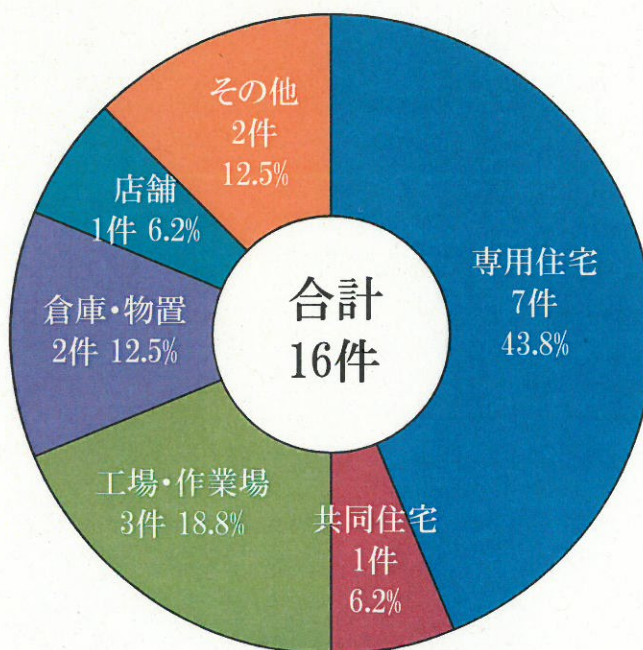
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が16件で全火災の半数を占めており、次いでその他の火災が13件(40.6%)、林野火災が2件(6.3%)、車両火災が1件(3.1%)となっています。



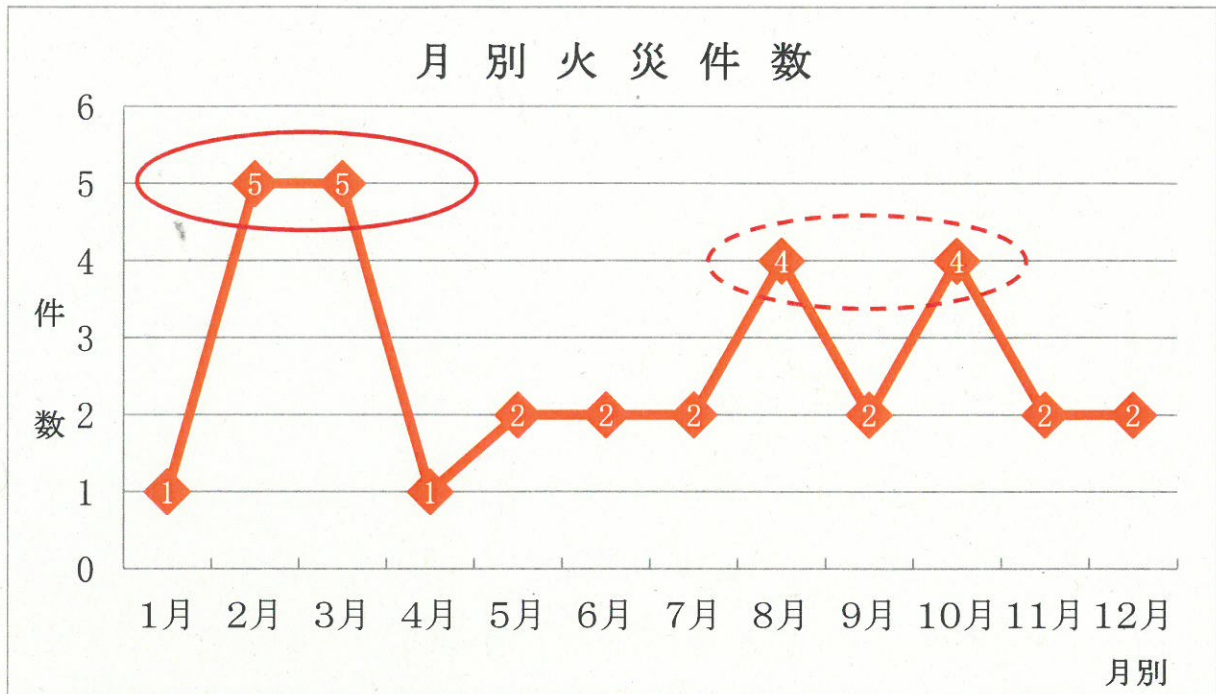
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅(共同住宅、併用住宅を含む)火災が8件と最も多く、建物火災の50%を占めています。



4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、2月と3月(各5件)が最も多く、次いで8月と10月(各4件)となっています。



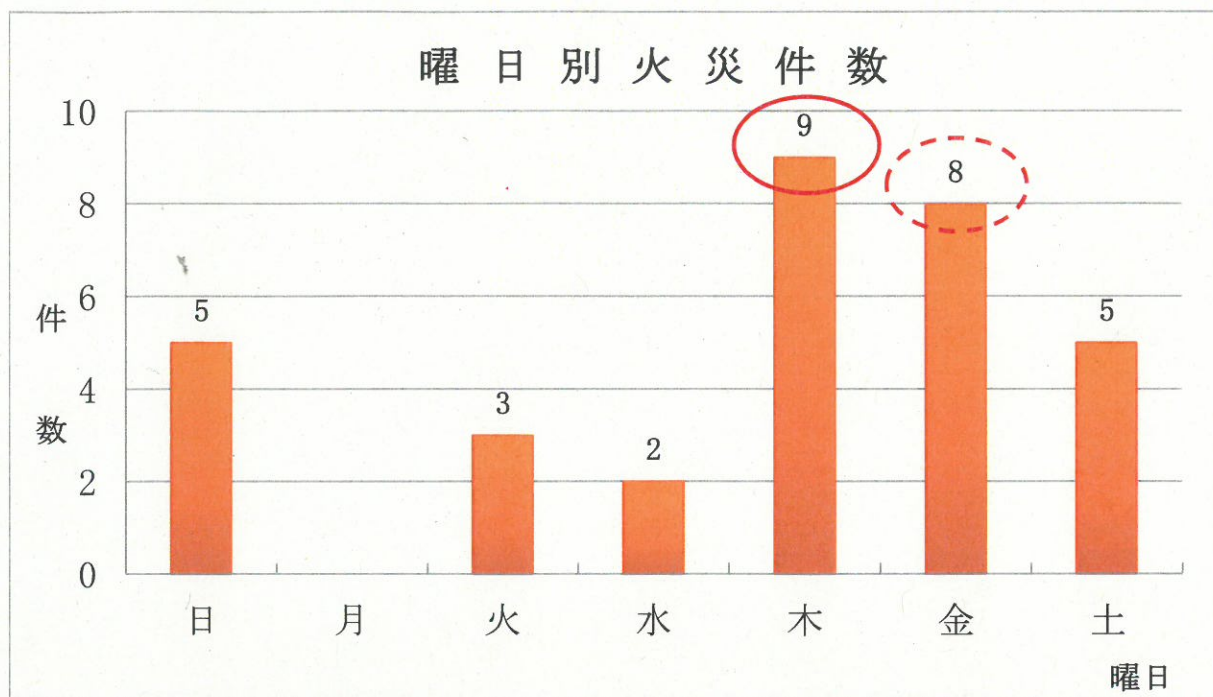
5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、16時台(7件)がもっとも多く、次いで、15時台(5件)となっています。



6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、木曜日(9件)が最も多く、次いで金曜日(8件)となっています。



7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報(13件)がもっとも多く、次いで、固定電話からの119番通報(11件)となっています。

覚知方法別	件 数	割 合
119(携帯電話から)	13	40.5%
119(固定電話から)	11	34.4%
事後聞知	3	9.4%
警察電話	2	6.3%
加入電話(固定電話から)	2	6.3%
加入電話(携帯電話から)	1	3.1%
計	32	100%

8. 地区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区：9件
- ・川東地区：7件
- ・上部地区：16件

大島

0

若宮 3	宮西 0	新居浜 3
惣開 1	金子 1	
金栄 1		

高津 1	浮島 0	垣生 0
神郷 3		多喜浜 3

大生院 1	中萩 10	泉川 1	船木 1
角野 2			
別子 1			

※大島は旧大島小学校区です。

9. 月別原因別火災件数

全火災32件を出火原因別にみると、「火遊び」5件（16%）、次いで「こんろ」4件（13%）、「電灯電話等の配線」「枯草焼き」「たばこ」各3件（各9%）となっています。

原因別	月別												
	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	32	1	5	5	1	2	2	2	4	2	4	2	2
火遊び	5		2	1		1		1					
こんろ	4						1		1	1		1	
電灯電話等の配線	3		1			1				1			
枯草焼き	3								2		1		
たばこ	3			1							2		
ライター	1										1		
たき火	1			1									
放火	1			1									
静電気	1				1								
内燃機関	1												1
煙突・煙道	1												1
その他	3		1	1								1	
不明	5	1	1				1	1	1				

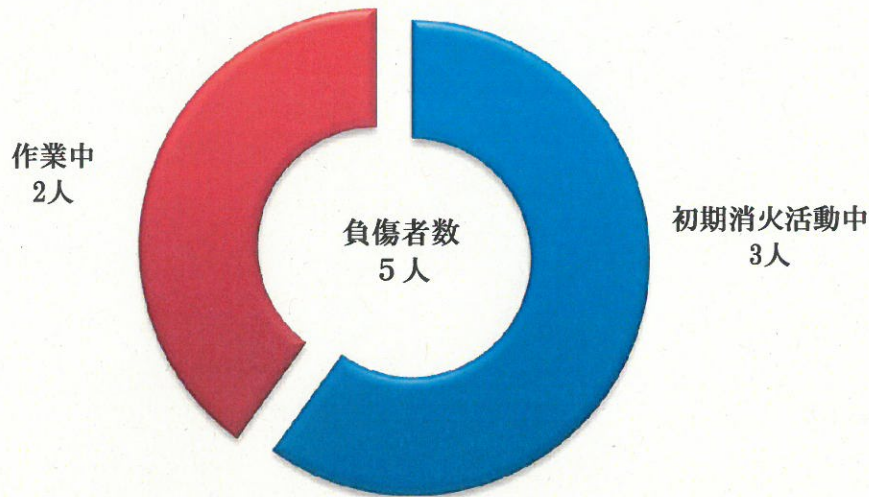
10. 死傷者の状況

(1) 死者の発生状況

火災による死者は0人で前年(5人)と比較すると5人減少しています。

(2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は5人で前年(2人)と比較すると3人増加しています。



11. 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは25件で、そのうち17件が消火に成功し、火災鎮圧に効果がありました。

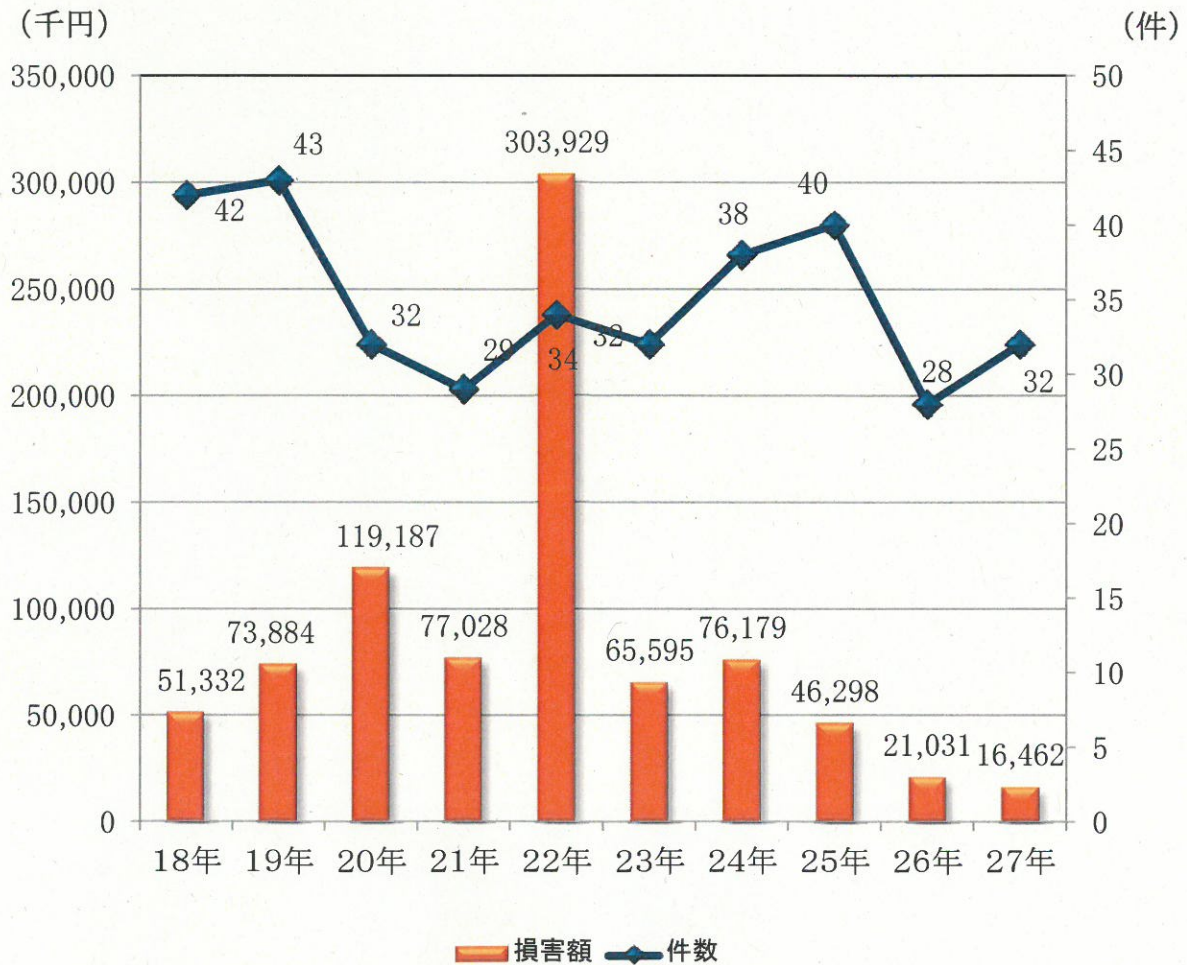
また、使用された初期消火器具等をみると、水道、浴槽、汲み置き等の水をかけたのが10件で最も多く、次いで、粉末消火器が5件となっています。

火災件数	32
初期消火実施(構成比)	25 (78%)
初期消火なし(構成比)	7 (22%)

初期消火方法	実施件数	有効件数(有効率)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	10	4 (40%)
粉末消火器	5	5 (100%)
水バケツ	3	2 (66%)
寝具、衣類等をかけた	2	1 (50%)
屋外消火栓設備	1	1 (100%)
強化液消火器	1	1 (100%)
もみ消した	1	1 (100%)
その他	2	2 (100%)
合計	25	17 (68%)

12. 10年間の火災概況(平成18年～平成27年)

区分 年別	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 ワースト1 (件数)
平成18年	42	51,332	5	4	こんろ(11)
平成19年	43	73,884	4	5	こんろ(7)
平成20年	32	119,187	6	5	こんろ(6)
平成21年	29	77,028	4	1	こんろ、たばこ(5)
平成22年	34	303,929	6	3	たばこ(8)
平成23年	32	65,595	5	2	たばこ(4)
平成24年	38	76,179	3	1	こんろ(6)
平成25年	40	46,298	4	0	たばこ(7)
平成26年	28	21,031	2	5	放火の疑い(5)
平成27年	32	16,462	5	0	火遊び(5)



※平成22年については、大規模な工場火災により損害額が増加

13. 住宅用火災警報器の奏功事例

住宅用火災警報器により、早期に火災を発見し、初期消火に成功した事例や被害を最小限に抑えることができた事例を紹介します。

(事例1) 一般住宅(2階建て)

「隣の家から、住宅用火災警報器の音が聞こえ、焦げ臭いにおいがする」と住民が消防署に駆けつけました。消防隊が出動しましたが、施錠がされており、留守であったため、消防隊が勝手口を破壊し屋内を確認しました。屋内は煙が充満しており、こんろにかけてあった鍋が空焚きの状態でした。すぐにこんろの火を消し、大事には至りませんでした。

(事例2) 共同住宅(2階建て)

居住者が、昼間、揚げ物をしようと油の入った鍋をこんろにかけ、油が温まるまで隣室で携帯電話を使用していると、住宅用火災警報器が鳴り、台所へ行くと、鍋と天井が燃えていました。

隣人に助けを求め、隣人とともにアパートに設置されていた消火器を使用して、初期消火に成功しました。

(事例3) 一般住宅(平屋建て)

居住者が鍋をこんろにかけて約10分間ほど外出し、戻ると、鍋が空焚きされており、住宅用火災警報器が鳴っていました。居住者が火を止め、大事には至りませんでした。

消防への通報は、居住者が契約している警備保障会社からで、住宅用火災警報器が鳴っているとの受信内容でした。



**住宅用火災警報器を設置してますか？
設置後、きちんとお手入れしてますか？**

救 急

1. 救急活動状況
2. 高齢化の進展
3. 救急隊員の行った応急処置状況
4. 高速自動車道における救急活動状況
5. 応急手当普及啓発活動
6. 展望

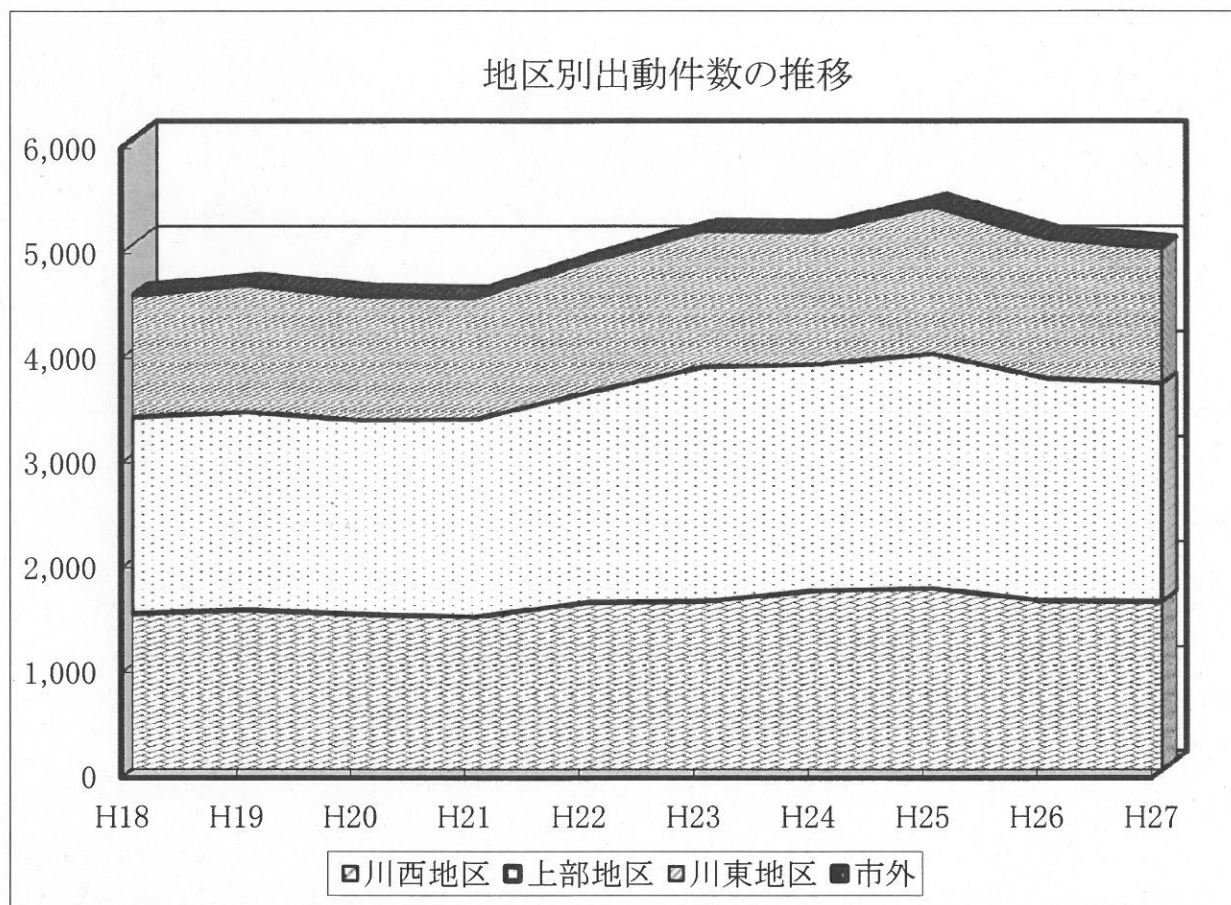
1 救急活動状況

(1) 地区別救急出動件数の推移

平成27年中の救急出動件数及び救急搬送人員は、それぞれ4,981件、4,552人であり、前年と比べて救急出動件数は81件(1.6%)、救急搬送人員は65人(1.4%)の減少となりました。

救急出動件数の一日平均は13.6件で救急搬送人員は市民27人に1人が搬送されたこととなります。

平成27年は救急件数は減少しましたが、今後も高齢化社会及び地域情勢の変化に伴い救急出動件数の増加が予想され出動体制の対応策が早期に求められます。



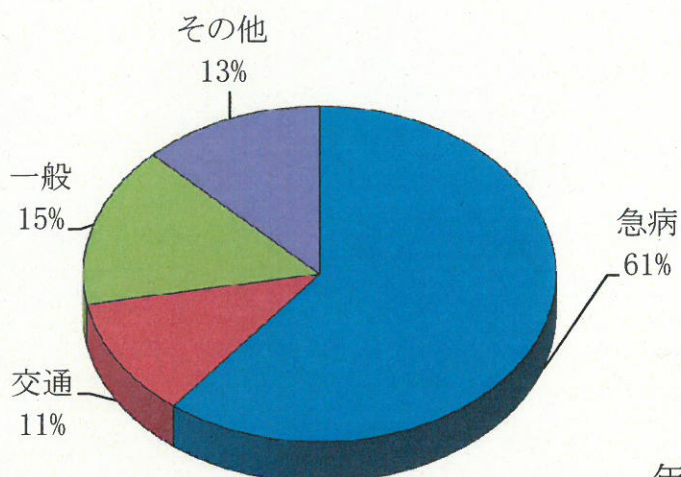
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
川西地区	1,490	1,521	1,485	1,457	1,596	1,607	1,709	1,731	1,610	1,604
上部地区	1,867	1,885	1,841	1,878	1,995	2,228	2,151	2,230	2,117	2,077
川東地区	1,161	1,209	1,184	1,159	1,247	1,299	1,262	1,408	1,333	1,289
市外	6	5	6	5	4	2	2	11	2	11
合計	4,524	4,620	4,516	4,499	4,842	5,136	5,124	5,380	5,062	4,981

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

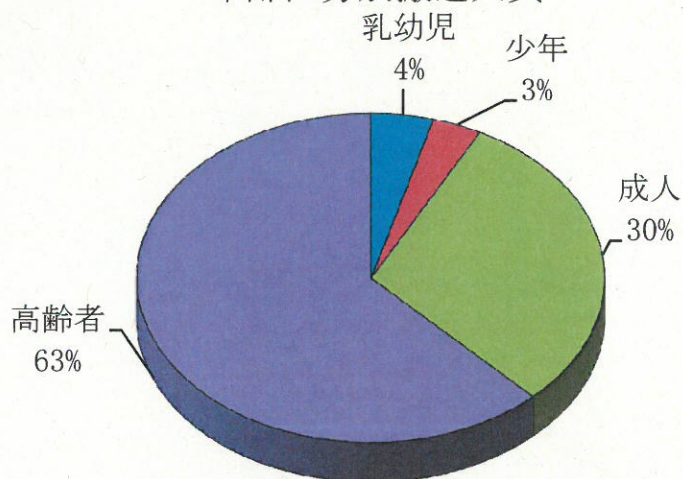
搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が2,758人(61%)、交通事故が524人(11%)、一般負傷が703人(15%)の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

年齢区分別搬送人員では、高齢者が約6割を占め、次いで成人が多くなっています。

事故種別搬送人員



年齢区分別搬送人員



事故種別・年齢区分別搬送人員

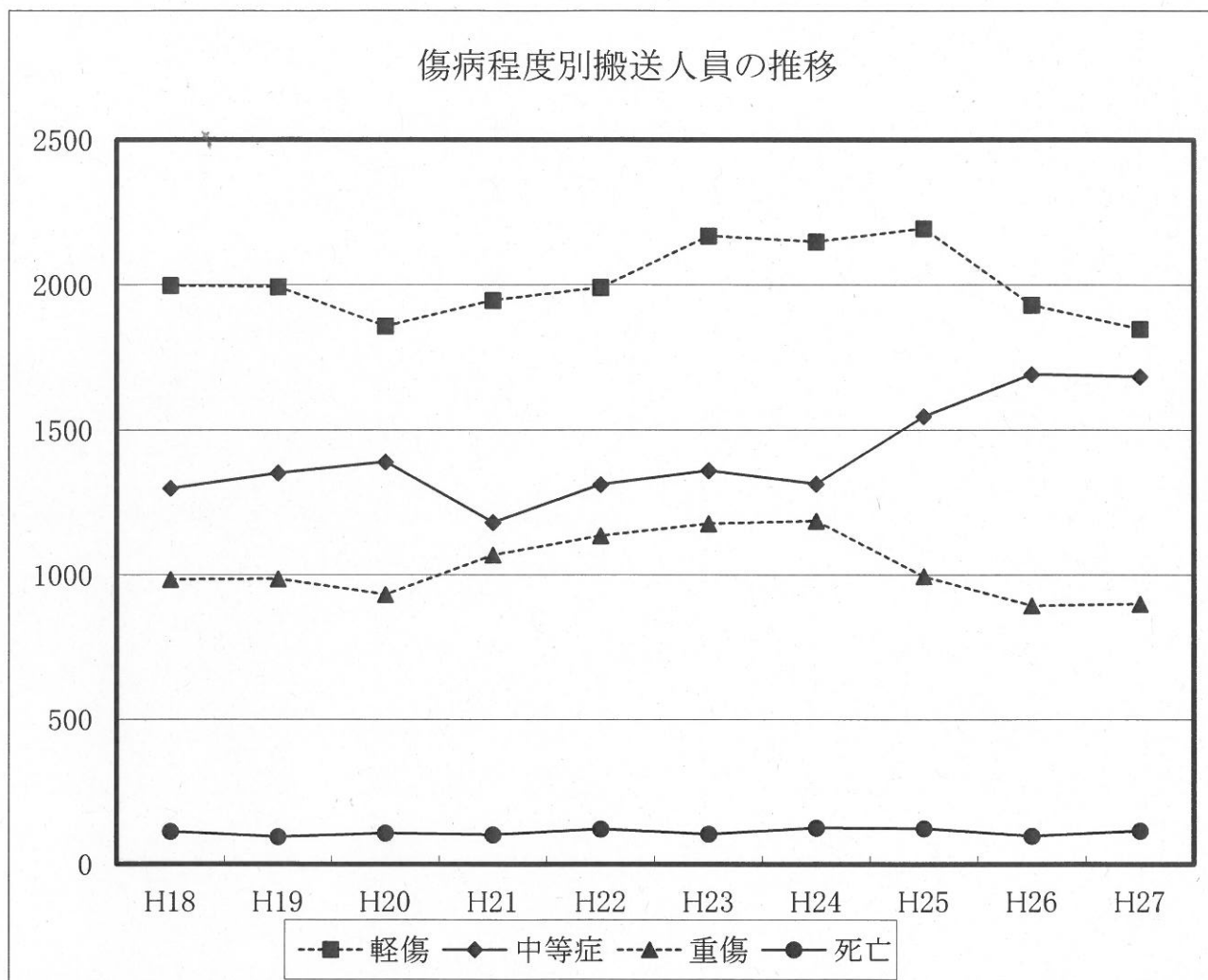
(平成27年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通	一般	その他	合計
新生児	1	0	0	15	16
乳幼児	117	9	47	23	196
少年	60	47	22	25	154
成人	683	290	138	255	1,366
高齢者	1,897	178	496	249	2,820
合計	2,758	524	703	567	4,552

(3) 傷病程度別搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、入院加療が必要な重症・中等症が半数以上を占めています。

しかしながら、依然軽症者の割合が高く、救急車の正しい利用方法の徹底が望まれます。



(平成27年中)

傷病程度 年齢区分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	その他	合 計
新 生 児	0	1	15	0	0	16
乳 幼 児	0	10	67	119	0	196
少 年	0	9	40	105	0	154
成 人	19	197	462	688	0	1,366
老 人	97	683	1,100	936	4	2,820
合 計	116	900	1,684	1,848	4	4,552

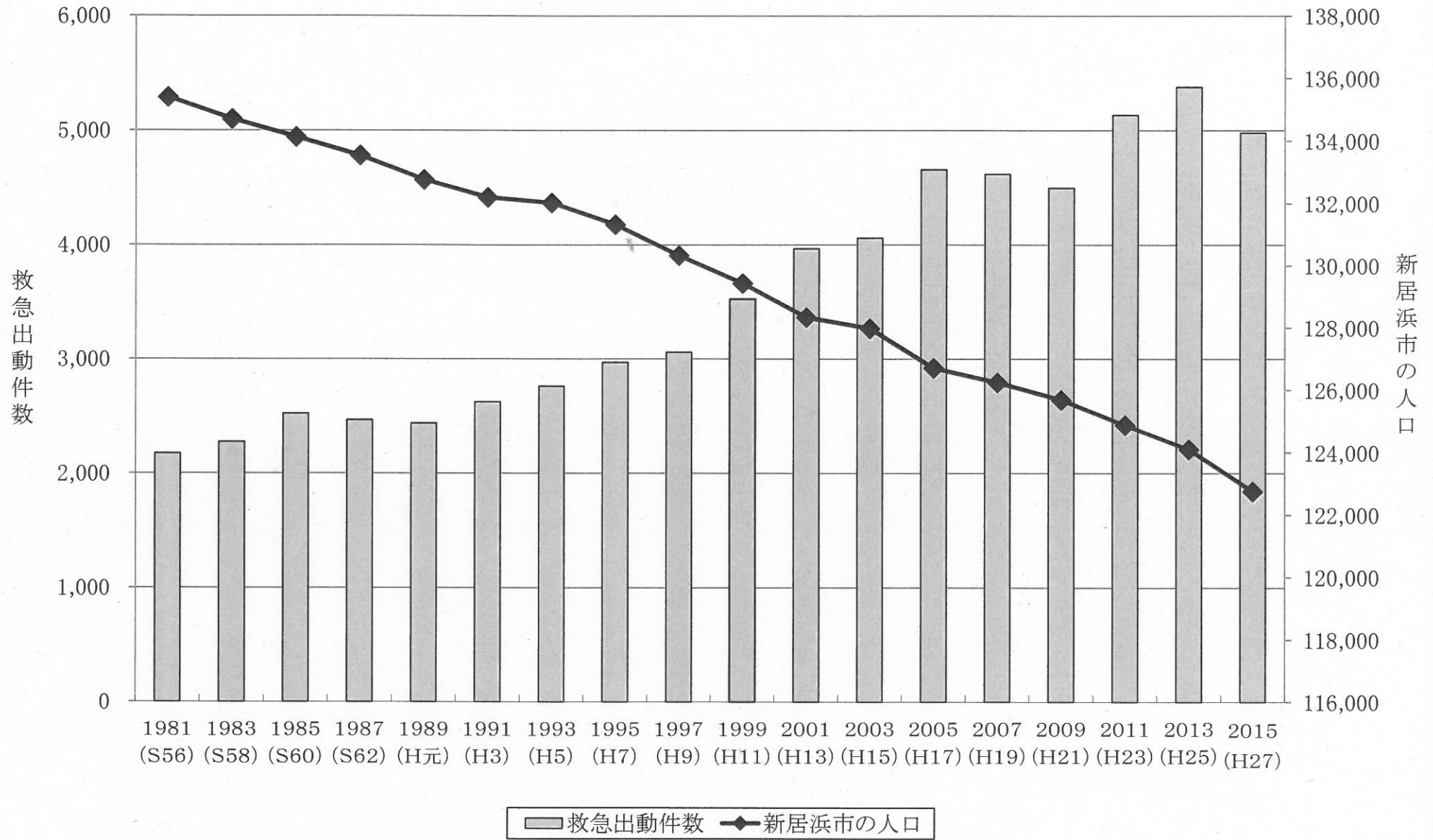
※傷病程度の「その他」は、防災ヘリへの収容患者

事故種別救急活動状況

(平成27年中)

		合計	月 別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出動件数		4,981	508	430	406	368	409	361	427	458	412	404	361	437
搬送人員		4,552	455	390	369	338	382	339	380	421	383	380	333	382
火災	出動件数	3										2	1	
	搬送人員	4										3	1	
自然災害	出動件数													
	搬送人員													
水難	出動件数	5							4			1		
	搬送人員	3							2			1		
交通事故	出動件数	553	51	50	45	57	36	44	54	42	52	35	33	54
	搬送人員	524	45	44	42	52	37	45	50	40	55	33	31	50
労働災害	出動件数	35	4	2	2	4	3	5	2	3	2	4	2	2
	搬送人員	35	4	2	2	4	3	5	2	3	2	4	2	2
運動競技	出動件数	20	2	2	1	1	5	1	5		1		1	1
	搬送人員	21	2	2	1	1	5	1	6		1		1	1
一般負傷	出動件数	797	72	71	70	53	75	49	63	70	58	86	68	62
	搬送人員	703	67	61	61	47	65	46	50	61	52	80	61	52
加害	出動件数	20		1	2	1	2	1	2	4	1	3	1	2
	搬送人員	19			2	1	2	1	1	4		6	1	1
自損行為	出動件数	46	2	3	3	2	5	4	2	7	5	6	6	1
	搬送人員	35	1	2	2	2	4	2	1	7	4	5	5	
急病	出動件数	3,024	341	262	234	212	246	219	259	289	247	233	214	268
	搬送人員	2,758	301	243	214	195	231	203	237	266	223	216	196	233
その他	出動件数	478	36	39	49	38	37	38	36	43	46	34	35	47
	搬送人員	450	35	36	45	36	35	36	31	40	46	32	35	43

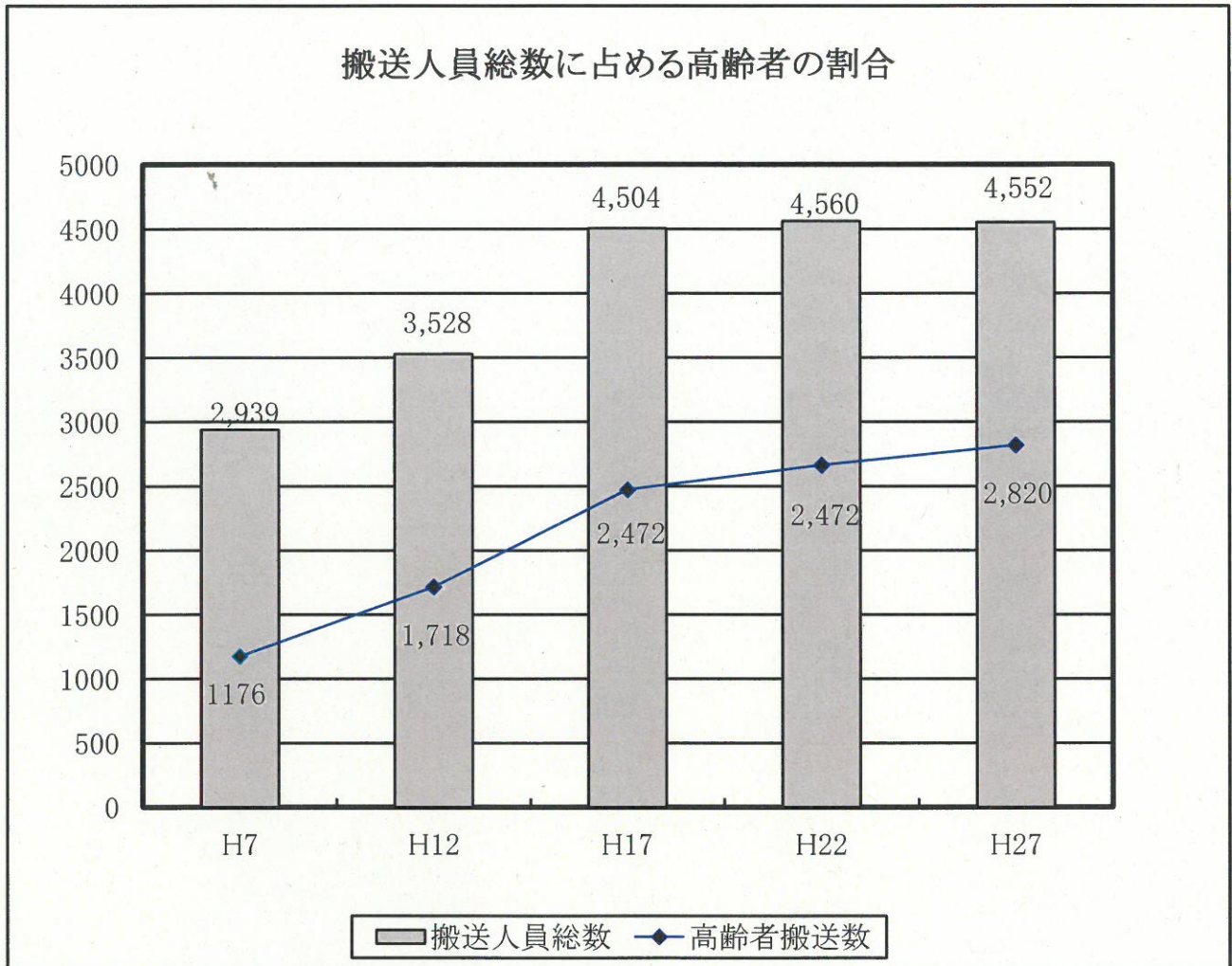
新居浜市の人口と出動件数の推移



2 高齢化の進展

平成17年(2005年)と平成27年(2015年)を比較すると、高齢者の搬送人員は348人増加しています。

今後も高齢化の進展に伴い、高齢者の救急搬送の更なる増加が予想されます。



3 救急隊員の行った応急処置状況

(1) 救急蘇生指標

救命効果について考えてみると、平成27年中に搬送した心肺停止傷病者数131人のうち、循環または呼吸機能の回復が見られたのは30人であり、全体の22.9%です。

医師引継時に脈拍又は呼吸再開	30人	22.9%
7日後 生存者数	5人	3.8%
1ヶ月後 生存者数	4人	3.1%
社会復帰者数	1人	0.8%

※収容先より予後未回答2事案

(2) 応急処置実績

各消防署への高規格救急車の配備、有資格救急隊員の増加、救急隊員の専任化等により、その処置実績も高い水準となっています。

また、救急救命士による処置範囲の拡大となり、更なる救急活動の高度化を進めていく予定です。

応急処置の拡大9項目件数

処 置 内 容	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
血圧測定	4,174	4,333	4,270	4,441	4,197	4,084
心音・呼吸音の聴取	1,003	1,291	1,650	1,692	1,543	1,461
血中酸素飽和度の測定	4,279	4,497	4,411	4,614	4,357	4,247
心電図の観察・伝送	1,433	1,269	1,508	1,335	1,487	1,504
経鼻エアウェイによる気道確保	37	18	19	14	20	12
喉頭鏡・鉗子等による異物除去	38	22	33	23	33	41
自動式心マッサージ器	17	40	51	6	1	7
特定在宅療法の維持	6	13	20	18	15	19
ショックパンツによる血圧保持						

救急救命士による特定行為の状況

処 置 内 容	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
ラリングアルマスク等の気道確保	9	7	10	8	4	3
除細動	10	9	12	9	9	9
静脈路確保	19	19	23	20	19	16
薬剤投与	5	4	6	14	9	13
気管挿管	11	6	15	9	10	16

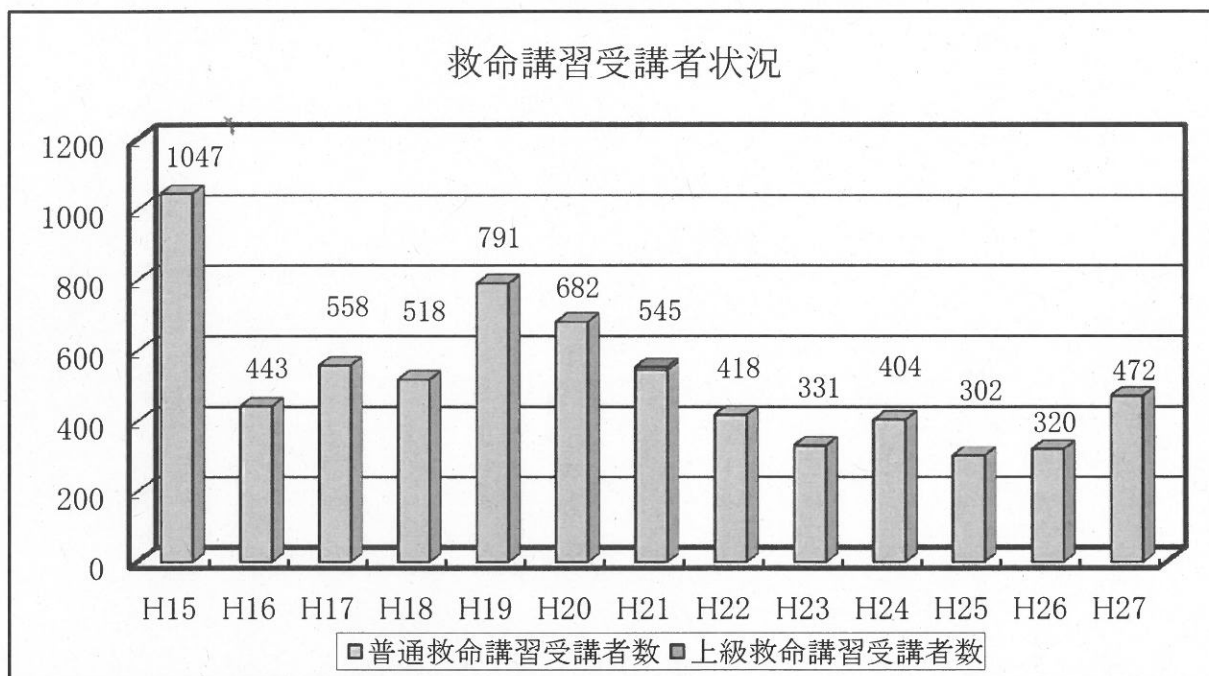
4 高速自動車道における救急活動状況

区 分 年 別 地区別	出動件数				搬送人員			
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
新居浜管内	1	3	7	4	1	3	13	5
西条管内		2				2		
四国中央管内	4	10	2	9	3	7	1	7
合 計	5	15	9	13	4	12	14	12

5. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。

平成27年中の普通救命講習、受講者数は472名で、平成17年9月から行われているAEDを用いた普通救命講習の受講者は4,954名となり、平成6年からの受講者累計は12,549名となりました。



6. 展 望

救命率向上のため、救急救命処置範囲拡大の方向性が示され、自動体外式除細動器（AED）については、平成16年7月付け厚生労働省医政局長通知にて、一般消防職員及び一般市民を対象に講習の実施体制が図られることとなり、本市では平成17年9月から一般市民に対するAED講習を開始しました。バイスタンダーによる迅速な心肺蘇生（CPR）や電氣的除細動が積極的に行われるようAED資機材の整備及び講習会を今後も積極的に実施していく予定です。

救急救命士の処置拡大については、この10年以内で医師の包括的指示下による除細動・医師の具体的指示下による気管挿管・薬剤（アドレナリン）投与・自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリン投与が可能となり救急活動を実施しています。また、平成28年4月から更なる処置範囲の拡大として、血糖値測定とブドウ糖投与、心停止前の静脈路確保と輸液が加わり救急現場で実施予定です。

平成27年の出動件数は、5,000件を下回りましたが国の救急出場件数の将来推計は2025年までは増えることが予想されていることから、新居浜市においても増えることが予想されるため将来的な処置拡大を含めた各種研修やメディカルコントロール体制の更なる構築に推進していくこと、そしてより多くのバイスタンダー育成が救命率の向上へと繋がると考えられます。今後、更なる救急業務全体の質を向上させる事を目的として現場経験豊富なベテラン救急救命士が、救急救命士や救急隊員へ教育することが重要であることから指導的立場の救急救命士の構築が加速していくものと考えます。

救 助

1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

1. 救助概況

平成27年中の救助出動件数は39件、活動件数は23件となっており、昨年同期と比較すると、出動件数は9件の減少、活動件数は9件の減少となっています。また、救助人員は28人となっており、昨年同期と比較すると7人減少しています。

2. 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は39件であり、その内訳は、交通事故27件、水難事故3件、建物等による事故2件、その他の事故7件となっています。

活動件数は、23件となっており、交通事故15件、水難事故2件、建物等による事故2件、その他の事故4件となっています。

救助人員は28人となっており、交通事故22人、水難事故2人、建物等による事故1人、その他の事故3人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員（表－2）

総出動人員は443人で、1件の事故に対する平均出動人員は11.3人（うち救助隊員3.7人）となっています。

総活動人員は267人で、1件の事故に対する平均活動人員は6.8人（うち救助隊員2.3人）となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数（表－3）

出動車両は、救助工作車33台、消防ポンプ車33台、指揮車・指令車4台、救急自動車44台、その他8台で、総出動車両は122台であり、交通事故84台、水難事故18台、建物等による事故2台、その他の事故18台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数（表－4）

活動車両は、救助工作車20台、消防ポンプ車20台、救急自動車27台、その他5台で、総活動車両は72台であり、交通事故50台、水難事故10台、建物等による事故2台、その他の事故10台となっています。

3. 救助統計

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
		出動件数		27	3				2		
活動件数		15	2				2			4	23
救助人員		22	2				1			3	28

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
		出動人員	兼任救助隊員		102	21			4		
消防隊員			112	30			4			15	161
救急隊員			99	13						24	136
合計			313	64			8			58	443
活動人員	兼任救助隊員		57	17			4			12	90
	消防隊員		66	16			4			6	92
	救急隊員		63	7						15	85
	合計		186	40			8			33	267

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
		出動 車両 等	救助工作車		23	4			1		
消防ポンプ自動車			26	2			1			4	33
梯子車・屈折梯子車											
化学車											
指揮車・指令車			1	2						1	4
救急自動車			32	4						8	44
船舶											
ヘリコプター											
その他			2	6							8
合計		84	18				2			18	122

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
		活動 車両 等	救助工作車		13	3			1		
消防ポンプ自動車			16	1			1			2	20
梯子車・屈折梯子車											
化学車											
指揮車・指令車											
救急自動車			20	2						5	27
船舶											
ヘリコプター											
その他			1	4							5
合計		50	10				2			10	72

4. 過去5年間の救助概況

区分		事故種別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出動件数	火災	2	1	1			
	交通	25	20	19	28	27	
	水難	1	2	5	5	3	
	その他	34	13	14	15	9	
	合計	62	36	39	48	39	
活動件数	火災	2	1	1			
	交通	12	11	10	13	15	
	水難		1	5	4	2	
	その他	31	12	11	15	6	
	合計	45	25	27	32	23	
救助人員	火災	2	1	1			
	交通	12	24	12	16	22	
	水難		1	5	4	2	
	その他	31	23	11	15	4	
	合計	45	49	29	35	28	

